令和6年2月18日

令和５年度
板橋区登録手話通訳者認定試験

問題1.（ ）に入ることばを、下記の枠から選び解答用紙に記号で記入して下さい。

1. 障害者放送通信機構（旧:CS 障害者放送統一機構）は、（ ① ）大震災発生後、手話と字幕を付与する番組が無くテレビ情報から遮断された聴覚障害者の痛切な体験から、障害者団体と民間企業等を中心に設立されました。その後、手話と字幕の番組「（ ② ）」の放送を開始し、災害発生時はリアルタイム手話・字幕放送を実施しています。番組を見るためには受信装置である（ ③ ）が必要で、取得するときは「聴覚障害者用情報受信装置」として（ ④ ）の福祉申請が可能です。

2. 板橋区は内閣府から「SDGs未来都市」に選定されています。SDGsの取り組みの一つとして、板橋区では、持続可能な地域の発展に向けて、『「（ ⑤ ）」と区との関係性－美術館を起点とする（ ⑥ ）市とのつながり、多数の海外絵本を有する（ ⑦ ）図書館、印刷・製本産業が多く立地する特徴－』に着目し、これを区の（ ⑧ ）性と位置づけ、「（ ⑤ ）のまち板橋」を区のブランドとして展開、推進しています。

3. 手話は、障害者の権利に関する条約の批准や（ ⑨ ）法により、音声言語である日本語と同様に、耳が聞こえない、聞こえづらいろう者が意思疎通の手段として使う非音声の言語として位置づけられた。

また、（中略）言語としての手話を、手話を必要とする全ての区民が使いやすい環境にしていくことや、医療、（ ⑩ ）、災害の場等を含む日常生活において、様々な取組を進めていくことが地域社会に求められている。

区は、手話が言語であるとの認識の下に、手話を普及するための取組を施策として総合的かつ計画的に推進し、区民の手話に対する（ ⑪ ）が広がり、聴覚障がい者が（ ⑫ ）に社会に参画し、区民として同等の権利を得ることができる地域社会の実現を目指して、この条例を制定する。（東京都板橋区手話言語条例前文より）

（ア）障害者基本　（イ）障害者差別解消　（ウ）身体障害者福祉　（エ）高島平　（オ）中央 （カ）阪神・淡路　（キ）東日本　（ク）カナダ・バンクーバー　（ケ）イタリア・ボローニャ （コ）自立　（サ）教育　（シ）福祉　（ス）理解　（セ）認識　（ソ）独自　（ナ）自然 （ニ）目で聴くテレビ　（ヌ）アイドラゴン４　（ネ）小説　（ノ）みんなの手話放送 （ハ）当然　（ヒ）絵本　（フ）レシーバー　（ヘ）アイパッド　（ホ）補装具 （マ）日常生活用具

問題2. 聴覚障害に関して、①～③の言葉を解答用紙に記入して下さい。

聴覚障害とは、医学的には、外部の音声情報を大脳に送るための部位（（①）、（②）、（③）、聴神経）のいずれかに障害があるために、聞こえにくい、あるいは聞こえなくなっている状態のことをいいます。感音性難聴は、（③）から聴神経にかけて障害があるもの、伝音性難聴は（①）から（②）に障害があるものをいいます。また、感音系、伝音系の両方に障害がある混合性難聴もあります。

問題3. 1966（昭和 41）年は「ろうあ運動元年」と言われ、それ以降は差別をなくし権利を獲得するさまざまな運動が行われてきた。次に関係のある事柄を選んで解答用紙に記入して下さい。

①道路交通法
②民法第 11 条
③民法第 969 条
④3.3 声明
⑤都知事対話集会

（ア）樋下光夫　（イ）準禁治産者　（ウ）刑事罰の軽減規定　（エ）授業拒否 （オ）公正証書遺言　（カ）字幕のないテレビ放送　（キ)渡辺完一 （ク）鈴木都知事　（ケ）美濃部都知事

問題4. 次の内容で正しいものには〇を、間違っているものには×を解答用紙に記入して下さい。

（１）全日本ろうあ連盟初代理事長は、髙田英一氏である。
（２）全国手話通訳問題研究会は手話学習歴や手話通訳経験の有無に関係なく、手話や手話通訳、聴覚障害者が抱えるさまざまな問題について一緒に考え学習する集団である。2024 年６月に創立 50 周年を迎える。
（３）民間企業での障害者の法定雇用率は、2024 年４月より 2.5%に引き上げられ、従業員４０人以上で障害者を１人以上雇用する義務を負うことになる。
（４）手話言語の国際デーである９月 23 日には、日本各所でもブルーライトアップのイベントが実施され、板橋区でも大山駅前の結びのケヤキが特別にブルーライトアップされた。
（５）2024 年から施行される改正障害者差別解消法では、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が努力義務になる。
（６）2027 年の世界ろう者会議の開催地はノルウェーである。
（７）障害を理由に医師、看護師、薬剤師などの免許を与えないとする絶対的欠格条項は 2001 年の法改正により相対的欠格条項に改正された。
（８）字幕入りビデオの製作貸出や手話通訳者設置、派遣ができる施設を視聴覚障害者情報提供施設といい、社会福祉事業法の改正で実現した。
（９） 民法 11 条改正、聴覚言語障害者総合センター設置、運転免許の獲得、手話通訳制度化をろう運動の「４本柱の運動」という。
(10) Net119 緊急通報システムは事前登録不要で、音声による 119 番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が使用できる。

問題5. ①～⑤の用語の意味を下記より選んでその記号を解答用紙に記入して下さい。

① アグリー　②カバナンス　③アジェンダ　④コンプライアンス　⑤ダイバーシティ

A・統治・管理　B・多様性　C・法令遵守　D・計画・議題　E・同意する　F・自己権利擁護